

平成 26 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 26-11-1)

施策名	子供の体力の向上
施策の概要	子供のスポーツ機会の充実を目指し、学校や地域等において、子供がスポーツを楽しむことができる環境を整備し、そうした取組の結果として、今後 10 年以内に子供の体力が昭和 60 年頃の水準を上回る。

達成目標 1	子供のスポーツ機会の充実を図り、その結果として、今後 10 年以内に子供の体力が昭和 60 年頃の水準を上回ることができるよう、今後 5 年間、体力の向上傾向が維持され、確実なものとする。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	昭和 60 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	28 年度
① 子供の基礎的運動能力にかかる結果を平成 28 年度まで上昇傾向とする。							
50m 走(9 歳男子)	9.40s	9.62s	9.68s	9.56s	9.59s	9.67s	28 年度まで 上昇傾向
50m 走(9 歳女子)	9.74s	9.96s	9.98s	9.89s	9.89s	9.98s	
50m 走(11 歳男子)	8.75s	8.90s	8.82s	8.88s	8.81s	8.90s	
50m 走(11 歳女子)	9.00s	9.23s	9.17s	9.18s	9.13s	9.12s	
ソフトボール投げ (9 歳男子)	25.13m	22.55m	21.97m	21.54m	20.41m	20.33m	
ソフトボール投げ (9 歳女子)	14.22m	12.87m	12.19m	12.37m	12.10m	11.92m	
ソフトボール投げ (11 歳男子)	33.98m	30.57m	30.78m	29.66m	29.58m	28.41m	
ソフトボール投げ (11 歳女子)	20.52m	17.82m	17.45m	17.54m	17.41m	16.85m	
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	25 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	毎年度
② 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を踏まえて体育の授業以外での体力向上に取り組んだ小学校の割合	60.5%	53.4%	57.6%	震災のため 調査中止	65.0%	60.5%	直近の 実績値以上
年度ごとの目標値	—	71.0%以上	53.4%以上	57.6%以上	57.6%以上	65.0%以上	
③ 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を踏まえて子供の体力向上に関する施策を「実施した」と回答した市区町村教育委員会の割合	69.3%	—	—	—	67.5%	69.3%	前年度以上の 割合
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	67.5%以上	

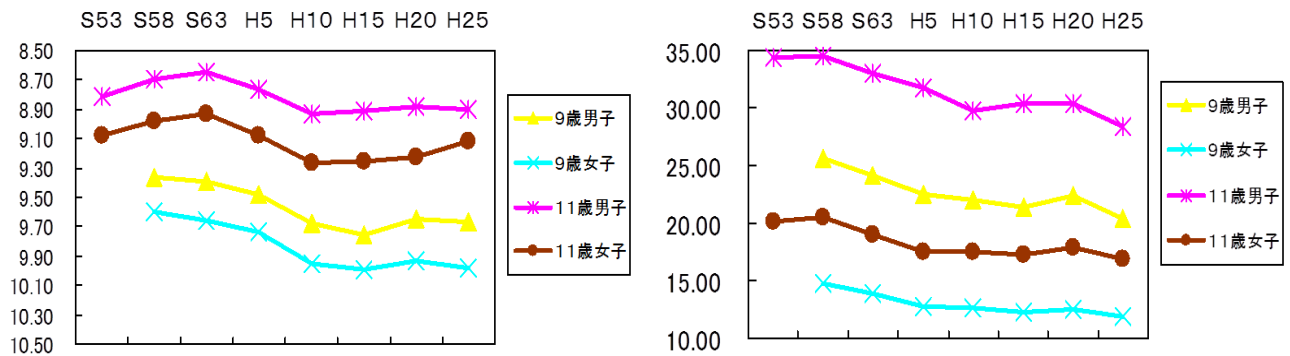
④「幼児期運動指針」に基づいた幼児期の運動促進に関する施策を実施した市町村教育委員会の割合	平成 26 年度の割合	—	—	—	—	—	平成 26 年度調査実施
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

【目標・指標の設定根拠等】

スポーツ基本計画において、

- ①②「今後10年以内に子供の体力が昭和60年頃の水準を上回ることができるよう、今後5年間、体力の向上傾向が維持され、確実なものとなることを目標とする」
- ②③「各地域の教育委員会や学校等が行う「全国体力・運動能力等調査」等に基づいたすべての子供の体力向上に向けた取組において検証改善サイクルの確立を促進する」
- ④「幼児期における運動指針をもとに実践研究を実施すること等を通じて、全国的に幼児期からの体力向上に向けた取組を促進するための普及啓発を推進する」と記載されている。

【施策・指標に関するグラフ・図など】



(出典) 文部科学省「体力・運動能力調査」

達成目標 2	教員の指導力の向上やスポーツ指導者の活用等による体育・保健体育の授業の充実、運動部活動の活性化等により、学校の教育活動全体を通じて、児童生徒がスポーツの楽しさや喜びを味わえるようにするとともに、体力の向上を図る。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	25 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	毎年度
① 小学校・中学校において体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校の割合（上段：小学校、下段：中学校）	75.3%	54.7%	74.8%	震災のため調査中止	75.9%	75.3%	直近の実績値以上
	88.3%	72.6%	83.9%	震災のため調査中止	85.0%	88.3%	
年度ごとの目標値		—	54.7%以上 72.6%以上	74.8%以上 83.9%以上	74.8%以上 83.9%以上	75.9%以上 85.0%以上	
② 中学生の運動部活動への参加率（括弧は女子の割合）	64.3% (53.0%)	64.9% (53.8%)	64.1% (52.9%)	64.1% (52.7%)	64.5% (53.0%)	64.3% (53.0%)	前年度以上の参加率
	年度ごとの目標値		65.1%以上 (54.0%以上)	64.9%以上 (53.8%以上)	64.1%以上 (52.9%以上)	64.1%以上 (52.7%以上)	

③ 高校生の運動部活動への参加率	42.5%	40.7%	41.9%	41.5%	42.1%	42.5%	前年度以上の参加率
年度ごとの目標値		40.9%以上	40.7%以上	41.9%以上	41.5%以上	42.1%以上	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
④ 中学校の部活動におけるスポーツ指導者の活用人数の割合	24.1%	26.2%	25.1%	24.9%	24.7%	24.1%	前年度以上の割合とする
年度ごとの目標値		23.2%以上	26.2%以上	25.1%以上	24.9%以上	24.7%以上	
⑤ 体育・保健体育に係る指導参考資料を活用した取組を行っている都道府県・指定都市教育委員会の割合	平成26年度の割合	—	—	—	—	—	平成26年度調査実施
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

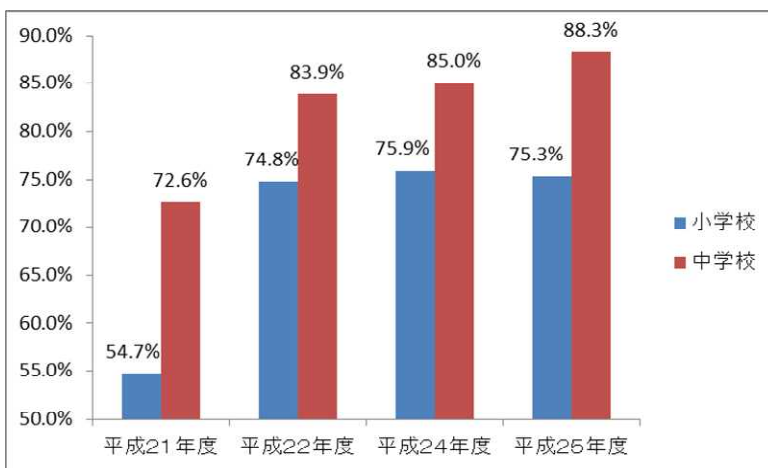
【目標・指標の設定根拠等】

スポーツ基本計画において、

- ①⑤ 「平成20年及び平成21年に改訂した学習指導要領に基づく発達の段階に応じた指導内容の定着を図る観点から教員の実施指導研修等を支援するとともに、児童生徒の模範となる実技を視覚的に示すための体育・保健体育の授業のためのデジタル教材の作成・提供等の取組を推進する。」
- ②③④「生徒のスポーツに関する多様なニーズに応えた中学校及び高等学校の運動部活動の充実を促進し、生徒の運動部活動への参加機会を充実させるため、運動部活動における先進的な取組を支援する。また、男子と比較して加入率が低い女子の運動部活動への参加機会の向上を図る。」と記載されている。

【施策・指標に関するグラフ・図など】

小学校・中学校において体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校の割合



(文部科学省作成)

達成手段

(事業・税制措置・諸会議等)

(単位：百万円)

名称 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度					
武道等指導推進事業(平成24年度)	250 (83)	302 (213)	192	武道等の指導の充実を図るため、地域の指導者の活用に当たって、地域の指導者の技術及び安全に関する専門的な指導力の活用方策や、派遣する競技団体等の支援体制の強化に関する実践研究を行う。また、教員を対象とした安全指導の充実を図るための取組を推進するとともに、中学校保健体育における武道等の指導の成果等の検証を行う。	2-①	0324	参事官 (体育・ 青少年 スポーツ担当)
体育活動における課題対策推進事業(平成25年度)	—	16 (10)	81	体育の授業や運動部活動におけるスポーツ医学等を活用した事故防止対策など、学校の体育活動の課題に対する取組を推進する。	2-①	0325	参事官 (体育・ 青少年 スポーツ担当)
体育・保健体育のデジタル教材の作成(平成23年度)	47 (17)	22 (13)	22	教員の実技指導を支援するとともに、児童生徒の実技の理解を図るため、デジタル映像による教材を作成する。	2-①	0321	参事官 (体育・ 青少年 スポーツ担当)
幼児期の運動促進に関する普及啓発事業(平成24年度)	108 (17)	46 (34)	—	幼児期の運動促進を図るため、幼児期の運動指針を踏まえて、幼稚園等を対象とした地域の実情に応じた実践研究を行うとともに、理解促進を図るための幼稚園教諭や保護者等を対象とした実践研究協議会を開催する。	1-①	0323	参事官 (体育・ 青少年 スポーツ担当)
幼児期の運動に関する指導参考資料(平成26年度)【新規】	—	—	65	幼児期運動指針の内容の着実な定着、各幼稚園等の関係者の実践を促進するため、各幼稚園等の運動プログラム、実践の取組を動画により映像化し、指導で模範となる実技をビジュアルに示した指導参考資料を作成する。	1- ①、④	新 26-00 29	参事官 (体育・ 青少年 スポーツ担当)
地域を活用した学校丸ごと子どもの体力向上推進事業(平成25年度)	—	304 (129)	101	教育委員会を中心とした地域の様々な機関等と連携したコンソーシアムを組織し、学校において地域の様々な機関が有する人的資源を効果的に活用するなどの子供の体力向上のための総合的な取組を実施する。	1- ①、 2-①	0319	参事官 (体育・ 青少年 スポーツ担当)
全国体力・運動能力、運動習慣等調査(平成20年度)	97 (99)	302 (283)	305	子供やその保護者が子供の体力について認識を深め、体力向上のための取組を推進するための調査研究等を実施する。	1- ①、③	0318	参事官 (体育・ 青少年 スポーツ担当)
運動部活動地域連携再構築事業(平成24年度)	—	272 (272)	—	運動部活動等の活性化を図るため、運動部活動等への地域のスポーツ指導者の活用等についての実践研究を実施するとともに、多くの生徒が参加する機会を確保するための地域と連携した新たな形態等についての実践研究を行う。	1- ①、 2-② ~④	0320	参事官 (体育・ 青少年 スポーツ担当)
運動部活動指導の工夫・改善支援事業(平成26年度)【新規】	—	—	302	運動部活動の現場から体罰を根絶し、適切な指導方法・内容の運動部活動を推進するため、指導者の資質向上を図るとともに、地域のスポーツ指導者の活用など地域との連携を推進する。	1-① 2-②	新 26-00 28	参事官 (体育・ 青少年 スポーツ担当)
中学校・高等学校スポーツ活動振興事業(昭和30)	63 (62)	64 (64)	66	学校体育・運動部活動の更なる発展を図る観点から、全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会の開催に係る地方公共	1-①	0322	参事官 (体育・ 青少年

年度)				団体の負担を軽減する。			スポーツ担当)
学校体育諸施設整備費補助事業【学校施設環境改善交付金の内数】(昭和33年度)	<316,822>の内数(315,567)	<225,193>の内数(221,485)	<79,326>の内数	公立義務教育諸学校の整備事業に対し、国庫補助を行うことにより、学校教育の円滑な実施並びにスポーツの振興を図るための環境を整備する。	施策目標11-1, 2-7	0104 ～ 0106	スポーツ・青少年企画課(施設助成課)

(参考) 関連する独立行政法人の事業

事業名 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
—	—	—	—	—	—	—	—

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
区分		24年度	25年度	26年度	27年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	1,124,680 ほか復興庁一括 計上分0	1,384,931 ほか復興庁一括 計上分0	1,133,605 ほか復興庁一括 計上分0	1,583,748 ほか復興庁一括 計上分96,371
		<124,944,450> ほか復興庁一括 計上分 <14,711,212>	<194,147,200> ほか復興庁一括 計上分 <29,319,891>	<127,413,550> ほか復興庁一括 計上分 <19,134,924>	<350,909,550> ほか復興庁一括 計上分 <28,486,358>
	補正予算	0 ほか復興庁一括 計上分0	<△56,511> ほか復興庁一括 計上分0	0	
		<250,917,356> ほか復興庁一括 計上分<0>	<151,561,717> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0>	
繰越し等	14,364 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0			
	<63,494,350> ほか復興庁一括 計上分<△ 1,369,412>	<106,441,820> ほか復興庁一括 計上分<△ 8,467,701>			
合計	1,139,044 ほか復興庁一括 計上分0	1,328,420 ほか復興庁一括 計上分0			
	<439,356,156> ほか復興庁一括 計上分 <13,341,800>	<452,150,737> ほか復興庁一括 計上分 <20,852,190>			
執行額 (千円)	741,778 ほか復興庁一括 計上分0	1,017,551 ほか復興庁一括 計上分0			
	<357,281,728> ほか復興庁一括 計上分 <3,299,430>	<396,226,314> ほか復興庁一括 計上分 <20,131,608>			

施策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）

名称	年月日	関係部分抜粋
スポーツ基本計画	平成 24 年 3 月 30 日策定	<p>第 3 章 今後 5 年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策</p> <p>1. 学校と地域における子供のスポーツ機会の充実</p> <p>政策目標：</p> <p>子供のスポーツ機会の充実を目指し、学校や地域等において、全ての子供がスポーツを楽しむことができる環境の整備を図る。</p> <p>そうした取組の結果として、今後 10 年以内に子供の体力が昭和 60 年頃の水準を上回ることができるよう、今後 5 年間、体力の向上傾向が維持され、確実なものとなることを目標とする。</p>

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

【達成目標1】

- 「体力・運動能力調査」（作成：文部科学省、平成24年10月）
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa04/tairyoku/1261241.htm

【達成目標2】

- 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」（作成：文部科学省、平成25年12月）
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kodomo/zencyo/1266482.htm
- 「中学生の運動部活動への参加率」（作成：公益財団法人日本中学校体育連盟「部活動調査集計」、文部科学省「学校基本調査」）（基準時点又は対象期間：「加盟校・加盟生徒数調査」各年6月、「学校基本調査」各年5月）
<http://www18.ocn.ne.jp/~njpa/kamei.html>
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm
- 「高校生の運動部活動への参加率」（作成：公益財団法人全国高等学校体育連盟「加盟登録状況」、公益財団法人日本高等学校野球連盟「部員数統計」、文部科学省「学校基本調査」）（基準時点又は対象期間：「加盟状況」各年8月、「加盟校部員数」各年5月、「学校基本調査」各年5月）
http://www.zen-koutairen.com/f_regist.html
http://www.jhbf.or.jp/data/statistical/index_koushiki.html
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm

評価実施予定時期	平成 27 年度・平成 29 年度
----------	-------------------

主管課（課長名）	スポーツ・青少年局参事官（体育・青少年スポーツ担当）（日向 信和）
関係課（課長名）	スポーツ・青少年局 スポーツ・青少年企画課（白間 竜一郎）